バ　ラ　ン　ス　シ　ー　ト

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

平　成　17　年　度　決　算

平成　19　年　3　月

熊　　谷　　市

はじめに

地方財政は、三位一体改革による地方交付税、国庫補助負担金の削減や、公債費の増大など極めて厳しい状況にあります。

こうしたなか、地方財政に係る住民への説明責任を果たしていく上で、企業会計的手法を用いた財務諸表が注目されてきました。このたび、その財務諸表のひとつであるバランスシート（貸借対照表）及び行政サービス活動のコストを明らかにする行政コスト計算書について、総務省の「作成手法」に基づき作成しました。

平成17年10月1日、熊谷市、大里町、妻沼町が合併し、新「熊谷市」が誕生いたしました。本バランスシート及び行政コスト計算書は、合併後初の決算である平成17年度決算に基づいて作成されたもので、新市として初めて公表するものです。

バランスシートは、会計年度末における資産と負債などの残高情報（ストック情報）を金額で対照表示することにより、市の財政状況を明らかにする財務諸表です。

しかし、地方公共団体の活動には、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスもあります。このため、地方公共団体の全活動をトータルにわかりやすく説明するため、行政コスト計算書により、行政サービスにどのくらいのコストがかかっているかを明らかにしています。

本市は、厳しい財政状況のなか、財源確保に努めるとともに、事務事業を見直し、経費の節減などを図ってきました。さらに、時代の変革に適切に対応するため、平成18年12月には「熊谷市集中改革プラン」を策定し、行財政改革をより一層推し進めるとともに、「積極的なチャレンジをする市民の集う元気で豊かなまち」、「まち・地域・人を愛する市民が協働でつくるまち」、「低コスト高満足市政への転換」、「合併後の市民の融和」の実現に取り組んでまいります。

今後ともバランスシートや行政コスト計算書などの財務諸表を活用して、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、財政運営に生かすとともに、市民の皆さんにわかりやすく公表してまいります。

目　　次

１．作成上の前提条件 …… 1

２．バランスシートについて …… 1

３．平成17年度バランスシート（平成18年3月31日現在） …… 5

平成16年度バランスシート（平成17年3月31日現在）参考 …… 6

４．バランスシートを活用した財務分析 …… 8

５．行政コスト計算書について …… 10

６．平成17年度行政コスト計算書 …… 13

７．行政コスト計算書を活用した財務分析 …… 17

８．資　料 …… 20

1　作成上の前提条件

(1)　対象とする会計の範囲は普通会計(一般会計のほか公共用地先行取得、下水道都市下水路事業、土地区画整理事業の一部)とする。

(2)　作成基準日は会計年度の最終日(平成１８年３月 31 日)とし、出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理する。

(3)　使用した基礎数値は、昭和 44 年度以降の「決算統計」データを用いる。

(4)　具体的な作成手法等については、総務省の「作成マニュアル」に全面的に準拠する。

2　バランスシートについて

「バランスシート」とは、企業会計でいう「貸借対照表」のことで、ある時点における資産と負債の状況が一覧できる表のことです。

表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。

表の右側（貸方）は、「負債・正味資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「 資産 ＝ 負債 ＋ 正味資産 」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートと呼ばれています。

(1)　資　　産

ア　資産は一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいう。

イ　資産科目は有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して表示する。

ウ　有形固定資産の評価額は、決算統計の普通建設事業費の額を累計することにより算定する。(取得原価主義)

エ　有形固定資産は行政目的別に表示する。

オ　国等より交付を受けた補助金等は計上する。
カ　他団体に支出した補助金、負担金等は計上しない。
キ　有形固定資産は土地を除き定額法で減価償却を行う。
ク　投資等は「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類して表示する。
ケ　流動資産は流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して計上する。
コ　寄附を受けた資産等については計上しない。

(2) 負　　債

ア　負債科目は、固定負債と流動負債に分類して表示する。
イ　固定負債は「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」に、流動負債は「翌年度償還予定額」、「翌年度繰上充用金」に分類して表示する。
ウ　地方債残高から翌年度償還予定額を差し引きし、地方債に計上する。
エ　年度末に職員全員が普通退職したものとして退職給与引当金を計上する。
オ　債務負担行為設定額は履行額が確定又は物件の引渡しを受けたものを計上する。

(3) 正味資産

ア　資本、持分等の名称を避け、「正味資産」の呼称を用いる。
イ　正味資産は「国庫支出金」,「県支出金」及び「一般財源等」に分類して表示する。

(4) その他

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数
1 総務費	
(1) 庁舎等	50
(2) その他	25
2 民生費	
(1) 保育所	30
(2) その他	25
3 衛生費	25
4 労働費	25
5 農林水産業費	
(1) 造林	25
(2) 林道	15
(3) 治山	30
(4) 砂防	50
(5) 漁港	50
(6) 農業農村整備	20
(7) 海岸保全	50
(8) その他	25
6 商工費	25

区分	耐用年数
7 土木費	
(1) 道路	15
(2) 橋りょう	60
(3) 河川	50
(4) 砂防	50
(5) 海岸保全	50
(6) 港湾	50
(7) 都市計画	
ア 街路	15
イ 都市下水路	20
ウ 区画整理	40
エ 公園	40
オ その他	25
(8) 住宅	40
(9) 空港	25
(10) その他	25
8 消防費	
(1) 庁舎	50
(2) その他	10
9 教育費	50
10 その他	25

３　平成１７年度バランスシート

（平成 18 年 3 月 31 日現在）

熊谷市　（単位 ： 千円）

借方			貸方		
【資産の部】			**【負債の部】**		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総 務 費		5,467,000			
(2)民 生 費		3,352,596	(1)地 方 債		44,495,438
(3)衛 生 費		11,600,569			
(4)労 働 費		281,058	(2)債務負担行為		
(5)農林水産業費		5,922,571	①物件等の購入等	0	
(6)商 工 費		659,708	②債務保証又は損失補償	0	
(7)土 木 費		94,777,992	債務負担行為計		0
(8)消 防 費		286,980			
(9)教 育 費		53,759,066	(3)退職給与引当金		8,623,482
(10)そ の 他		1,195,702	(4)その他		0
計		177,303,242			
(うち土地		60,679,991)	**固定負債合計**		53,118,920
有形固定資産合計		177,303,242	2. 流動負債		
2. 投 資 等			(1)翌年度償還予定額		4,932,243
(1)投資及び出資金		1,162,693			
(2)貸付金		792,686	(2)翌年度繰上充用金		0
(3)基金					
①特定目的基金	3,620,039		**流動負債合計**		4,932,243
②土地開発基金	0				
③定額運用基金	175,173		**負 債 合 計**		58,051,163
基 金 計		3,795,212			
(4)退職手当組合積立金		0			
投 資 等 合 計		5,750,591			
			【正味資産の部】		
3. 流 動 資 産					
(1)現金・預金			1. 国庫支出金		22,104,476
①財政調整基金	4,581,041				
②減債基金	0		2. 都道府県支出金		6,859,743
③歳計現金	2,374,779				
現金・預金計		6,955,820	3. 一般財源等		106,443,583
(2)未収金					
①地方税	2,921,612				
②その他	527,700		**正 味 資 産 合 計**		135,407,802
未 収 金 計		3,449,312			
			負債・正味資産合計		193,458,965
流 動 資 産 合 計		10,405,132			
資 産 合 計		193,458,965			

※債務負担行為に関する情報
①物件費に係るもの　1,444,674 千円（本表に計上したものを除く）
②債務保証又は損失補償に係るもの　2,359,017 千円（本表に計上したものを除く）
③利子補給等に係るもの　0 千円

平 成 1 6 年 度 バ ラ ン ス シ ー ト

参 考

（平成 17 年 3 月 31 日現在）

旧熊谷市、旧大里町、旧妻沼町の合計　　（単位 ：千円）

借方			貸方		
【資産の部】			**【負債の部】**		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総 務 費		5,592,932			
(2)民 生 費		3,472,168	(1)地 方 債	45,973,156	
(3)衛 生 費		12,256,262			
(4)労 働 費		286,691	(2)債務負担行為		
(5)農林水産業費		6,403,390	①物件等の購入等	0	
(6)商 工 費		475,675	②債務保証又は損失補償	0	
(7)土 木 費		96,783,931	債務負担行為計	0	
(8)消 防 費		294,386			
(9)教 育 費		54,278,110	(3)退職給与引当金	8,849,831	
(10)そ の 他		1,205,150	(4)その他	0	
計		181,048,695			
(うち土地		59,971,340)	**固定負債合計**		54,822,987
有形固定資産合計		181,048,695	2. 流動負債		
2. 投 資 等			(1)翌年度償還予定額	4,933,090	
(1)投資及び出資金		1,069,717			
(2)貸付金		858,036	(2)翌年度繰上充用金	0	
(3)基金					
①特定目的基金	4,261,561		**流動負債合計**		4,933,090
②土地開発基金	151,546				
③定額運用基金	174,046		**負 債 合 計**		59,756,077
基 金 計		4,587,153			
(4)退職手当組合積立金		0			
投 資 等 合 計		6,514,906	**【正 味 資 産 の 部】**		
3. 流 動 資 産			1. 国庫支出金	22,781,887	
(1)現金・預金					
①財政調整基金	3,454,577		2. 都道府県支出金	7,433,005	
②減債基金	80,807				
③歳計現金	2,127,474		3. 一般財源等	107,179,785	
現金・預金計		5,662,858			
(2)未収金					
①地方税	3,425,819		**正 味 資 産 合 計**		137,394,677
②その他	498,476				
未 収 金 計		3,924,295	**負債・正味資産合計**		197,150,754
流 動 資 産 合 計		9,587,153			
資 産 合 計		197,150,754			

※債務負担行為に関する情報　①物件費に係るもの　221,910 千円（本表に計上したものを除く）

②債務保証又は損失補償に係るもの　2,774,000 千円（本表に計上したものを除く）

③利子補給等に係るもの　0 千円

(1) 資産の状況

資産総額は 1,935 億円で、平成 16 年に比べて、37 億円(1.9%)減少しました。

うち、有形固定資産については、1,773 億円で、平成 16 年に比べて、37 億円(2.1%)減少しました。また、平成 8 年から平成 17 年度までの 10 年間では、166 億円(10.3%)増加しました。(資料 1)

構成比については、土木費の割合が大きく、53.5%を占めています。(資料 2) 土木費は伸びも大きく、平成 8 年度から平成 17 年度までの 10 年間では 194 億円(25.7%)増加しました。しかし、三位一体の改革等の影響による、ここ 2、3 年の厳しい財政状況により、ピークである平成１４年度と比べますと、38 億円(3.8%)の減少となっています。(資料１・３)

ア　有形固定資産　1,773 億円(資産総額の 91.6%)

・土木費(道路・河川・都市計画など)　948 億円(有形固定資産合計の 53.5%)

・教育費(小・中学校、高等学校など)　538 億円(有形固定資産合計の 30.3%)

・衛生費(ごみ処理・し尿処理など)　116 億円 (有形固定資産合計の 6.5%)

イ　投資等　58 億円　平成 16 年比、8 億円(11.7%)の減少

・投資及び出資金　文化振興財団　2 億円ほか

・基金(特定目的)　職員退職手当基金　26 億円ほか

(定額運用)　育英資金貸付基金　1.7 億円ほか

ウ　流動資産　104 億円　平成 16 年比、8 億円(8.5%)の増加

・財政調整基金　46 億円

・歳計現金　24 億円

・未収金　地方税 29 億円、その他 5 億円

資産合計	＝	アの有形固定資産	＋	イの投資等	＋	ウの流動資産
1,935 億円	＝	1,773 億円	＋	58 億円	＋	104 億円

(2) 負債の状況

負債総額は 581 億円、平成 16 年に比べて、17 億円(2.9%)減少しました。地方債が、借入れの抑制により 15 億円（3.2%）減少していることが主な要因です。

ア　固定負債　532 億円

・地方債　446 億円(負債総額の 76.6%)

・退職給与引当金　86 億円

イ　流動負債　　翌年度償還予定額　　49 億円

負債合計　＝　アの固定負債　＋　イの流動負債

581 億円　＝　532 億円　＋　49 億円

(3)　正味資産の状況

正味資産総額は 1,354 億円、平成 16 年に比べて、20 億円(1.4%)減少しました。

ア　国庫支出金　　221 億円

イ　県支出金　　69 億円

ウ　一般財源等　　1,064 億円

正味資産合計　＝　アの国庫支出金　＋　イの県支出金　＋　ウの一般財源等

1,354 億円　＝　221 億円　＋　69 億円　＋　1,064 億円

4　バランスシートを活用した財務分析

(1)　社会資本形成の世代間負担割合

(正味資産／有形固定資産)＝76.4%（H16：75.9%）

有形固定資産のうち正味資産及び地方債等による整備の割合を見ることで、これまでの世代によってすでに負担された割合と、将来返済によって負担しなければならない割合がわかります。「負担の世代間公平」の視点からは、これまでの世代によってすでに負担された割合が、高ければ高いほど良いとは言えません。

(2)　歳入総額対資産比率(資産合計／歳入総額)

＝3.53 年（H16：3.51 年）

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、基準日に形成されている資産のストックに何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

(3)　正味資産構成比率(正味資産／負債・正味資産合計)

＝70.0%（H16：69.7%）

ストックされた総資産のうち返済義務を負わない資金がどの程度あるかを見る指標で、一般財源の豊かな団体は高く、少ない団体は低いと言えます。この指標が高いことをもって財政運営に問題なしとは結論付けることはで

きず、むしろ地方債制度に照らして財政運営のあり方を検討する材料となります。

(4) 流動比率(流動資産／流動負債)

＝211.0%（H16：194.3%）

比率が低い場合は財務の安定性に欠け、極端に高い場合は多額の留保資金が必要かどうか問われてきます。企業において資金繰りの安定性を計る指標として、200%以上が理想とされているが、一般的には130～150%のところが多くなっています。

(5) 固定比率(有形固定資産／正味資産)＝130.9%（H16：131.8%）

有形固定資産に対し将来返済義務を負わない資金の充当割合を見るもので、企業では、固定資産取得のために自己資本でどの程度賄っているかを見る指標です。100%以下であれば自己資本の範囲内で固定資産への投資を行ったことになり、安全性も高いと言えますが、多くの企業では100%を超えています。

(6) 市民一人当たりのバランスシート

資産合計(資産／人口)＝1,011 千円、　負債合計(負債／人口)＝303 千円

５　行政コスト計算書について

「行政コスト計算書」は、企業会計の「損益計算書」に当たり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費、扶助費などの性質別経費の現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上し、それを民生費、土木費、教育費などの目的別経費により分類しています。

また、一年間の活動によって得た収入を、使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に区分し、コストに充てられた財源を把握しています。

○　行政コスト

(1)　人にかかるコスト

①　人件費

議員への報酬や職員への給料といった人件費からバランスシート及び退職給与引当金繰入等において経理することとした退職手当の額を除いた額

②　退職給与引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

(2)　物にかかるコスト

①　物件費

消耗品費、光熱水費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費

②　維持補修費

学校、公民館、道路などの公共施設を維持するための費用

③　減価償却費

土地以外の有形固定資産が時の経過とともに損耗する損耗額

(3)　移転支出的なコスト

①　扶助費

社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等などに基づき支給した費用額

② 補助費等

各種団体等に対する補助金・負担金等

③ 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に対する繰出金

④ 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

他団体（国・県・一部事務組合・民間等）が行う施設の建設事業等に対して支出した補助金・負担金等

(4) その他のコスト

① 公債費（利子分のみ）

市が借り入れた地方債の元利償還金のうち利子分及び一時借入金の利子

② 不納欠損額

既に調定された歳入で徴収ができないと認定された税金・使用料等

③ その他（災害復旧事業費等）

その他には、以下の項目を含む。

・災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費

・失業対策事業費

失業者を救済するための事業に要する経費

・債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち当該年度に債務が確定したもの

○ 収入項目

(1) 歳入

① 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「諸収入」について現年度に調定した額

② 国庫（県）支出金

国庫（県）支出金のうち資産形成に資するもの以外の支出金

③ 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得

税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」について現年度に調定した額

(2) 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の減価償却額

(3) 期首一般財源等

前年度のバランスシートに正味資産として計上した「一般財源等」の額

(4) 期末一般財源等

当該年度のバランスシートに正味資産として計上した「一般財源等」の額

6 平成17年度 行政コスト計算書 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【行政コスト】

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1)人件費	10,492,222	21.5	494,559	3,217,784	1,768,282	1,223,799
	(2)退職給与引当金繰入等	970,570	2.0	45,749	297,657	163,573	113,206
	小 計	11,462,792	23.5	540,308	3,515,441	1,931,855	1,337,005
2	(1)物件費	5,942,356	12.2	29,061	1,598,405	547,988	1,016,583
	(2)維持補修費	416,139	0.9	0	32,743	9,697	19,152
	(3)減価償却費	7,550,057	15.4	0	203,981	188,530	675,511
	小 計	13,908,552	28.5	29,061	1,835,129	746,215	1,711,246
3	(1)扶助費	7,693,875	15.8	―	―	7,574,519	414
	(2)補助費等	6,571,197	13.4	19,170	627,180	792,593	2,107,405
	(3)繰出金	7,045,989	14.4	―	0	3,534,134	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	406,117	0.8	0	1,000	74,552	68,125
	小 計	21,717,178	44.4	19,170	628,180	11,975,798	2,175,944
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0	―	―	―	―
	(2)失業対策事業費	0	0.0	―	―	―	―
	(3)公債費(利子分のみ)	1,190,196	2.4	―	―	―	―
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	579,143	1.2	―	―	―	―
	小 計	1,769,339	3.6	0	0	0	0
行政コスト a		48,857,861	―	588,539	5,978,750	14,653,868	5,224,195
(構成比率)		―	―	1.2	12.2	30.0	10.7

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	4,224,200	―	0	613,462	1,143,764	829,785
b / a	8.6	―	0.0	10.3	7.8	15.9
2 国庫(県)支出金 c	5,770,078	―	―	545,420	5,010,709	36,516
c / a	11.8	―	―	9.1	34.2	0.7
3 一般財源 d	36,555,645	―				
d / a	74.8	―				
収入(b + c + d) e	46,549,923	―				
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	1,571,736	―				
5 期首一般財源等	107,179,785	―				
差引(a − e − f) 一般財源等増減額	△736,202	―				
6 期末一般財源等	106,443,583	―				

（単位：千円）

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
41,231	421,637	172,838	1,053,059	2,218	2,096,815	—	—	0	—
3,814	39,003	15,988	97,412	205	193,963	—	—	0	—
45,045	460,640	188,826	1,150,471	2,423	2,290,778	—	—	0	—
23,238	97,782	35,645	332,165	16,562	2,244,863	—	64	0	—
1,163	5,821	394	245,255	631	101,283	—	—	—	—
5,633	517,363	16,537	4,614,946	13,459	1,314,097	—	—	—	—
30,034	620,966	52,576	5,192,366	30,652	3,660,243	—	64	0	—
—	—	—	—	—	118,942	—	—	—	—
67,950	71,898	123,832	113,406	2,361,839	285,924	0	—	0	—
0	109,918	0	3,373,434	0	1,127	—	—	27,376	—
0	252,440	0	0	0	10,000	—	—	—	—
67,950	434,256	123,832	3,486,840	2,361,839	415,993	0	—	27,376	—
—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	1,190,196	—	—
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	579,143
0	0	0	0	0	0	0	1,190,196	0	579,143
143,029	1,515,862	365,234	9,829,677	2,394,914	6,367,014	0	1,190,260	27,376	579,143
0.3	3.1	0.7	20.1	4.9	13.0	0.0	2.5	0.1	1.2

19,693	31,476	37,164	753,072	0	795,784	0	0	0	—
13.8	2.1	10.2	7.7	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	—
17,564	27,516	1,971	0	0	130,382	0	0	0	—
12.3	1.8	0.5	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	—

(1)　行政コストの状況

平成17年度１年間の行政コスト総額は、４８８億６千万円となっています。

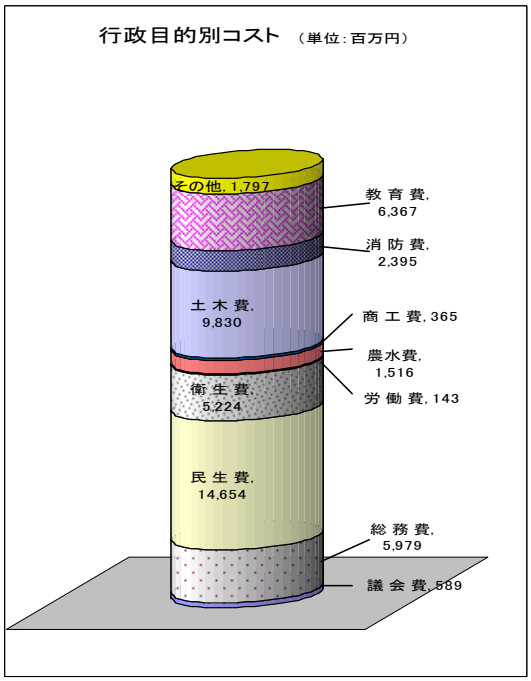
これを行政目的別に主なものを見てみますと、総務費５９億８千万円、民生費１４６億５千万円、衛生費５２億２千万円、土木費９８億３千万円、消防費２３億９千万円、教育費６３億７千万円となっています。

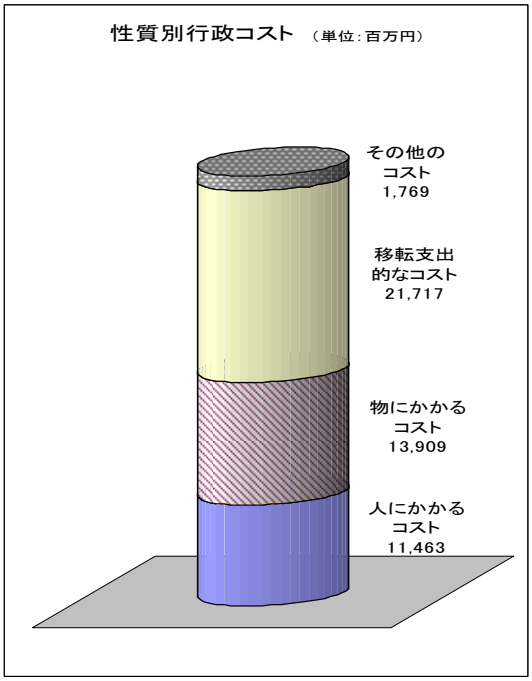
また、性質別に見てみますと、「人にかかるコスト」が１１４億６千万円、「物にかかるコスト」が１３９億１千万円、「移転支出的なコスト」が２１７億２千万円、「その他のコスト」が１７億７千万円となっています。

行政コスト計算書　　（単位:千円）

	総　額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農水費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
1	11,462,792	540,308	3,515,441	1,931,855	1,337,005	45,045	460,640	188,826	1,150,471	2,423	2,290,778	0
2	13,908,552	29,061	1,835,129	746,215	1,711,246	30,034	620,966	52,576	5,192,366	30,652	3,660,243	64
3	21,717,178	19,170	628,180	11,975,798	2,175,944	67,950	434,256	123,832	3,486,840	2,361,839	415,993	27,376
4	1,769,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,769,339
計	48,857,861	588,539	5,978,750	14,653,868	5,224,195	143,029	1,515,862	365,234	9,829,677	2,394,914	6,367,014	1,796,779
	100.0	1.2	12.2	30.0	10.7	0.3	3.1	0.7	20.1	4.9	13.0	3.8

１は「人にかかるコスト」、２は「物にかかるコスト」、３は「移転支出的なコスト」４は「その他のコスト」です。





(2)　目的別経費で見る行政コスト

行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。

目的別でコストが一番かかっているのは、民生費で、１４６億５千万円とコスト総額の 30.0%を占めています。この民生費のなかでは、「移転支出的なコスト」が１１９億８千万円と民生費の 81.7%を占めています。これは、乳幼児医療費や生活保護などの扶助費や国民健康保険特別会計、老人保健特別会計などへの繰出金が多いためです。

二番目にコストがかかっているのは、土木費で、９８億３千万円とコスト総額の 20.1%を占めています。土木費のなかでは、「物にかかるコスト」が５１億９千万円と 52.8%を占めています。これは、道路、公園などの資産に対する減価償却費が多いためです。

三番目に多いものは、教育費で６３億７千万円とコスト総額の 13.0%を占めています。教育費のなかでは、「物にかかるコスト」が３６億６千万円と 57.5%を占めています。これは、学校給食にかかる経費や教育施設などの資産に対する減価償却費が多いためです。

次に多いものは、総務費５９億８千万円（12.2%）、衛生費５２億２千万円（10.7%）となっています。

(3)　性質別経費で見る行政コスト

行政コストを性質別に見ることにより、どの項目にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。

性質別で一番コストがかかっているものは、「移転支出的なコスト」で２１７億２千万円とコスト総額の 44.4%を占めています。このなかをさらに細かな性質別でみた場合、特別会計への繰出金が７０億５千万円、乳幼児医療費や生活保護などの扶助費が７６億９千万円、熊谷地区消防組合や大里広域市町村圏組合への負担金などが主なものである補助費等が６５億７千万円、となっています。

二番目にコストがかかっているものは、「物にかかるコスト」で１３９億１千万円とコスト総額の 28.5%を占めています。このなかをさらに細かな性質別でみた場合、道路や公園などの資産に対する減価償却費が７５億５千万円、学校給食にかかる経費などの物件費が、５９億４千万円となっています。

三番目にコストがかかっているのは、「人にかかるコスト」で、１１４億６千万円とコスト総額の 23.5%を占めています。これは、職員等の人件費が主で１０４億９千万円となっています。

「その他のコスト」は１７億７千万円とコスト総額の 3.6%となっています。これは、主に地方債の利子償還金です。

7　行政コスト計算書を活用した財務分析

(1)　市民一人当たりの行政コスト計算書

平成 17 年度の市民一人当たりの行政コスト総額は、255,207 円です。

これを目的別に主なものを見ますと、民生費が 76,545 円（30.0%）、土木費が 51,345 円（20.1%）教育費 33,258 円（13.0%）となっています。

性質別に見ますと、「人にかかるコスト」が 59,877 円（23.5%）、「物にかかるコスト」が 72,648 円（28.5%）、「移転支出的なコスト」が 113,440 円（44.4%）、「その他のコスト」が 9,242 円（3.6%）となっています。

市民一人当たりの行政コスト計算書　　（単位：円）

	総　額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農水費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
1	59,877	2,822	18,363	10,091	6,984	235	2,406	987	6,010	13	11,966	0
2	72,648	152	9,585	3,898	8,939	156	3,243	274	27,122	160	19,119	0
3	113,440	100	3,281	62,556	11,366	355	2,269	647	18,213	12,337	2,173	143
4	9,242	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,242
計	255,207	3,074	31,229	76,545	27,289	746	7,918	1,908	51,345	12,510	33,258	9,385
	100.0%	1.2%	12.2%	30.0%	10.7%	0.3%	3.1%	0.7%	20.1%	4.9%	13.0%	3.8%

１は「人にかかるコスト」、２は「物にかかるコスト」、３は「移転支出的なコスト」４は「その他のコスト」です。

(2)　行政コスト対収入項目比率

行政コストに対する収入項目を目的別にみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、国庫（県）支出金でどの程度賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

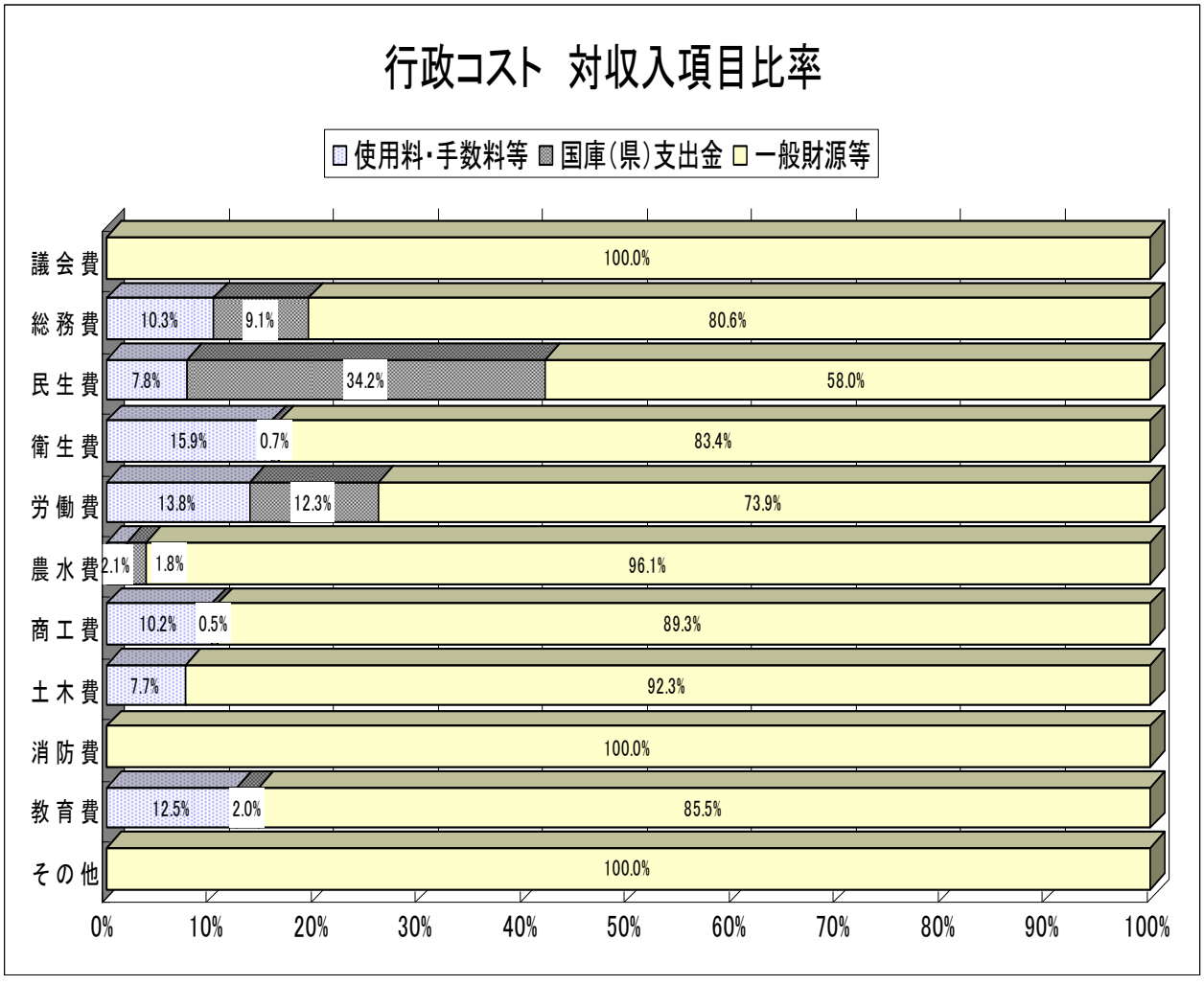
全体では、「使用料・手数料等」が４２億２千万円（8.6%）、「国庫（県）支出金」が５７億７千万円（11.8%）、残りを一般財源等により負担しています。

これを目的別に見ますと、コストが最も大きい民生費では、コストのうち特定財源の占める割合が 42.0%（６１億５千万円）、次にコストが大きい土木費では、7.7%（７億５千万円）、教育費では 14.5%（９億３千万円）、総務費では 19.4%（１１億６千万円）、衛生費では 16.6%（８億７千万円）となっています。

行政コスト対収入項目比率

（単位：千円）

	総　額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農水費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
コスト	48,857,861	588,539	5,978,750	14,653,868	5,224,195	143,029	1,515,862	365,234	9,829,677	2,394,914	6,367,014	1,796,779
収入項目（1：使用料・手数料等、 2：国庫（県）支出金、 3：一般財源等）												
1	4,224,200 8.6%	0 0.0%	613,462 10.3%	1,143,764 7.8%	829,785 15.9%	19,693 13.8%	31,476 2.1%	37,164 10.2%	753,072 7.7%	0 0.0%	795,784 12.5%	0 0.0%
2	5,770,078 11.8%	0 0.0%	545,420 9.1%	5,010,709 34.2%	36,516 0.7%	17,564 12.3%	27,516 1.8%	1,971 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	130,382 2.0%	0 0.0%
3	38,863,583 79.6%	588,539 100.0%	4,819,868 80.6%	8,499,395 58.0%	4,357,894 83.4%	105,772 73.9%	1,456,870 96.1%	326,099 89.3%	9,076,605 92.3%	2,394,914 100.0%	5,440,848 85.5%	1,796,779 100.0%



資　　料

1．有形固定資産の経年比較 …… 21

2．有形固定資産の行政目的別割合 …… 22

3．有形固定資産の行政目的別経年変化 …… 23

4．住民一人あたりのバランスシート …… 24

5．住民一人あたりの行政コスト計算書 …… 25

資料1

有形固定資産の経年比較

（単位:千円）

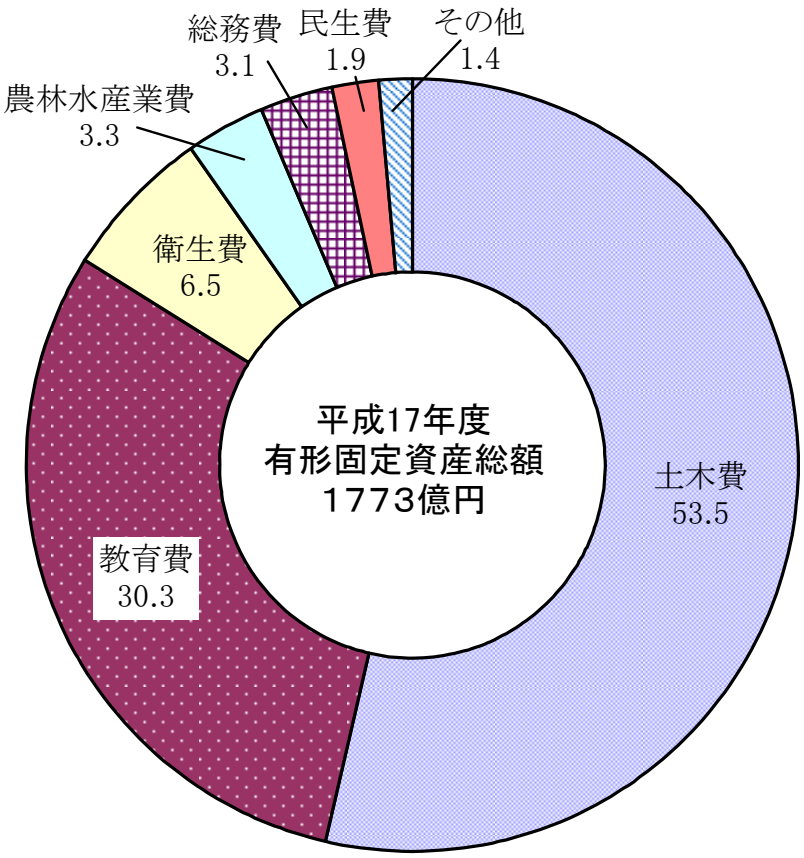
項　　目	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
（1） 総務費	5,718,984	5,775,202	5,720,820	5,819,814	5,734,278
（2） 民生費	3,233,726	3,113,571	3,732,840	3,923,008	3,804,988
（3） 衛生費	13,823,549	13,464,008	13,128,589	13,946,274	14,559,500
（4） 労働費	225,937	218,337	264,998	252,646	240,033
（5） 農林水産業費	7,261,068	7,247,317	7,284,177	7,481,279	7,274,977
（6） 商工費	377,933	366,492	376,892	391,248	420,033
（7） 土木費	75,398,924	81,644,030	86,594,065	90,005,479	93,993,724
（8） 消防費	223,571	232,878	222,877	213,976	205,146
（9） 教育費	53,725,683	57,214,725	56,781,694	56,708,233	56,143,568
(10) その他	730,308	891,707	1,012,826	1,161,965	1,144,092
計	160,719,683	170,168,267	175,119,778	179,903,922	183,520,339
(うち土地)	47,546,962	50,565,657	52,305,114	54,494,484	57,024,065
有形固定資産合計	160,719,683	170,168,267	175,119,778	179,903,922	183,520,339

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
（1） 総務費	5,805,404	5,713,101	5,625,947	5,592,932	5,467,000
（2） 民生費	3,634,946	3,522,191	3,581,791	3,472,168	3,352,596
（3） 衛生費	13,953,677	13,421,314	12,899,605	12,256,262	11,600,569
（4） 労働費	277,518	297,957	292,324	286,691	281,058
（5） 農林水産業費	6,825,912	6,687,144	6,872,397	6,403,390	5,922,571
（6） 商工費	439,225	454,981	457,688	475,675	659,708
（7） 土木費	97,102,991	98,563,231	98,275,214	96,783,931	94,777,992
（8） 消防費	195,320	259,458	298,737	294,386	286,980
（9） 教育費	56,147,271	55,592,780	54,766,049	54,278,110	53,759,066
(10) その他	1,136,898	1,126,813	1,214,721	1,205,150	1,195,702
計	185,519,162	185,638,970	184,284,473	181,048,695	177,303,242
(うち土地)	58,086,547	58,881,248	59,739,008	59,971,340	60,679,991
有形固定資産合計	185,519,162	185,638,970	184,284,473	181,048,695	177,303,242

有形固定資産の行政目的別割合

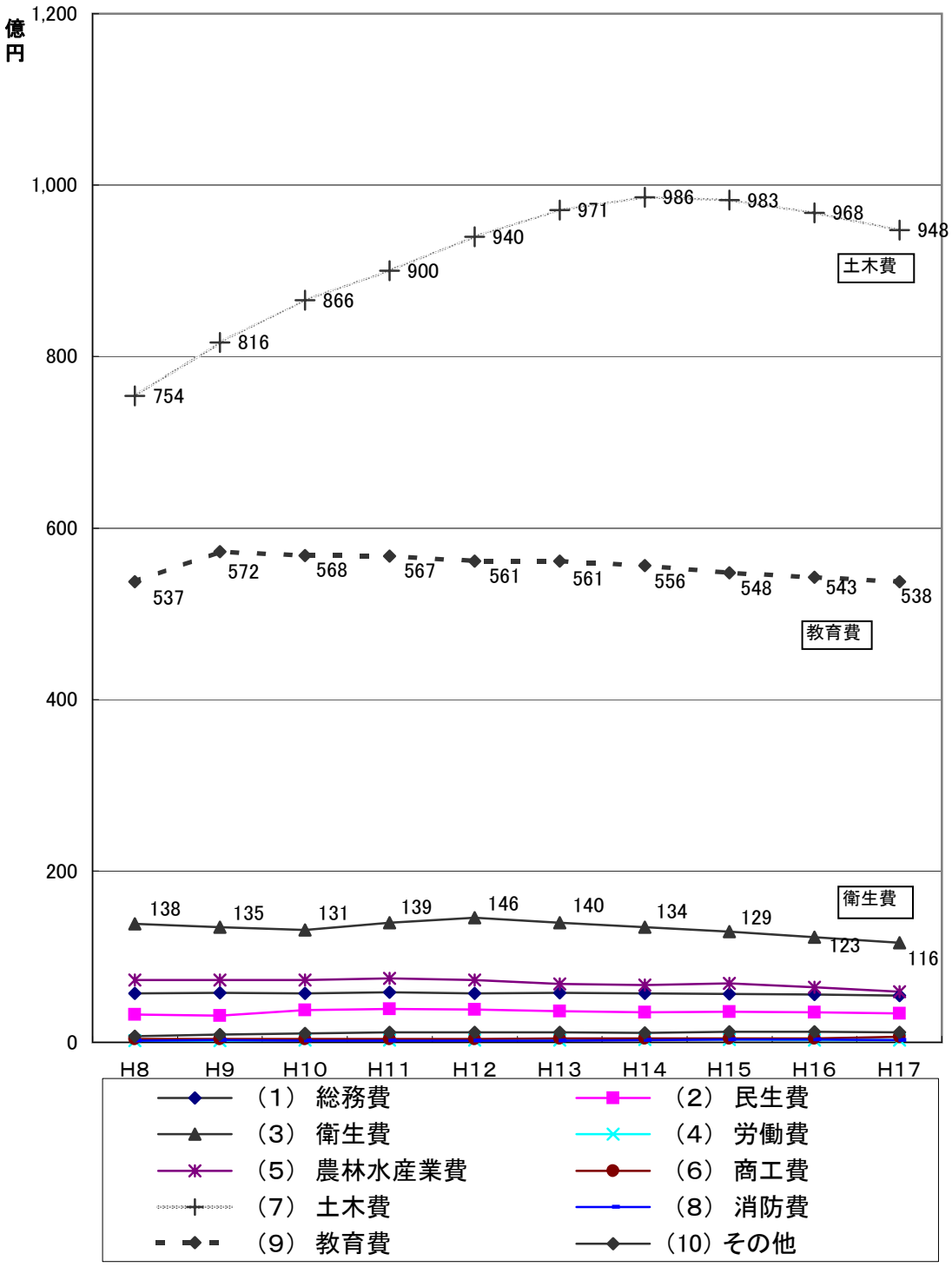
資料2

項　　目	資　産　額（百万円）	構成比（%）
土木費	94,778	53.5
教育費	53,759	30.3
衛生費	11,601	6.5
農林水産業費	5,923	3.3
総務費	5,467	3.1
民生費	3,352	1.9
その他	2,423	1.4
有形固定資産合計	177,303	100.0



資料3

有形固定資産の行政目的別　経年変化



住民一人あたりのバランスシート

資料4

（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 ： 円）

借方			貸方		
【資産の部】			**【負債の部】**		
1．有形固定資産			1．固定負債		
(1)総　務　費		28,557			
(2)民　生　費		17,512	(1)地　方　債		232,423
(3)衛　生　費		60,596			
(4)労　働　費		1,468	(2)債務負担行為		
(5)農林水産業費		30,937	①物件等の購入等	0	
(6)商　工　費		3,446	②債務保証又は損失補償	0	
(7)土　木　費		495,074	債務負担行為計		0
(8)消　防　費		1,499			
(9)教　育　費		280,811	(3)退職給与引当金		45,045
(10)そ　の　他		6,246	(4)その他		0
計		926,146			
(うち土地		316,963)	**固定負債合計**		277,468
有形固定資産合計		926,146	2．流動負債		
2．投　資　等			(1)翌年度償還予定額		25,764
(1)投資及び出資金		6,073			
(2)貸付金		4,141	(2)翌年度繰上充用金		0
(3)基金					
①特定目的基金	18,909		**流動負債合計**		25,764
②土地開発基金	0				
③定額運用基金	915		**負　債　合　計**		303,232
基　金　計		19,824			
(4)退職手当組合積立金		0			
投　資　等　合　計		30,038			
3．流　動　資　産			**【正　味　資　産　の　部】**		
(1)現金・預金			1．国庫支出金		115,463
①財政調整基金	23,929				
②減債基金	0		2．都道府県支出金		35,832
③歳計現金	12,406				
現金・預金計		36,335	3．一般財源等		556,009
(2)未収金					
①地方税	15,261		**正　味　資　産　合　計**		707,304
②その他	2,756				
未　収　金　計		18,017	**負債・正味資産合計**		1,010,536
流　動　資　産　合　計		54,352			
資　産　合　計		1,010,536			

※ 平成 18 年 3 月 31 日現在の人口　　191,442 人

住民一人あたりの行政コスト計算書 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【行政コスト】

		総　額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	54,807	2,583	16,808	9,237	6,393	215
	(2)退職給与引当金繰入等	5,070	239	1,555	854	591	20
	小　計	59,877	2,822	18,363	10,091	6,984	235
2	(1)物件費	31,039	152	8,349	2,862	5,310	121
	(2)維持補修費	2,173	0	171	51	100	6
	(3)減価償却費	39,436	0	1,065	985	3,529	29
	小　計	72,648	152	9,585	3,898	8,939	156
3	(1)扶助費	40,189	―	―	39,566	2	―
	(2)補助費等	34,325	100	3,276	4,140	11,008	355
	(3)繰出金	36,805	―	0	18,461	0	0
	(4)普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	2,121	0	5	389	356	0
	小　計	113,440	100	3,281	62,556	11,366	355
4	(1)災害復旧事業費	0	―	―	―	―	―
	(2)失業対策事業費	0	―	―	―	―	0
	(3)公債費(利子分のみ)	6,217	―	―	―	―	―
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	3,025	―	―	―	―	―
	小　計	9,242	0	0	0	0	0
行　政　コ　ス　ト		255,207	3,074	31,229	76,545	27,289	746

※ 平成18年3月31日現在の人口　191,442 人

資料5

（単位：円）

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
2,202	903	5,501	12	10,953	—	—	0	—
204	84	509	1	1,013	—	—	0	—
2,406	987	6,010	13	11,966	—	—	0	—
511	186	1,735	87	11,726	—	0	0	—
30	2	1,281	3	529	—	—	—	—
2,702	86	24,106	70	6,864	—	—	—	—
3,243	274	27,122	160	19,119	—	0	0	—
—	—	—	—	621	—	—	—	—
376	647	592	12,337	1,494	0	—	0	—
574	0	17,621	0	6	—	—	143	—
1,319	0	0	0	52	—	—	—	—
2,269	647	18,213	12,337	2,173	0	—	143	—
—	—	—	—	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	6,217	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	3,025
0	0	0	0	0	0	6,217	0	3,025
7,918	1,908	51,345	12,510	33,258	0	6,217	143	3,025